

令和 4 年(2022 年) 5 月 6 日

関係団体の長 様

北海道建設部建築企画監

DOゼロカーボン建築サポートセンターの設置について

日頃より、北海道の営繕行政の推進にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、道では、2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向けて、建築住宅分野において脱炭素化の取組を効果的に進めるため、(地独)北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所、(一財)北海道建設技術センターと連携し、脱炭素化に取り組む市町村や民間事業者を支援する「DOゼロカーボン建築サポートセンター」を、4月1日、建設部建築局建築整備課に設置しました。

つきましては、別添のとおり、支援の範囲及び内容についてお知らせしますので、お手数ですが、貴団体会員の皆様への周知等をお願いいたします。

担当：建築局建築整備課 主査（ゼロカーボン）
TEL：011-204-5326（直通）
Mail：kensetsu.kenchiku1@pref.hokkaido.lg.jp

「DOゼロカーボン建築サポートセンター」の設置について

道では、2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向けて、建築住宅分野において脱炭素化の取組を効果的に進めるため、北方建築総合研究所、(一財)北海道建設技術センターと連携し、脱炭素化に取り組む市町村や民間事業者を支援する「DOゼロカーボン建築サポートセンター」を建設部建築局建築整備課に設置します。
【令和4年4月設置】

1 支援の範囲

(1) 建築物の脱炭素化に関すること

- ① 建築物のZEB化に係る事業計画(技術・予算)の策定
- ② 国の補助事業に係る最新情報や活用方法
- ③ ZEB化した施設や既存施設のエネルギーの運用改善
- ④ その他施設の脱炭素化に関すること

(2) 民間住宅の脱炭素化施策に関すること

- ① 市町村の民間住宅施策・計画にZEHなどの脱炭素化視点の導入
- ② 新築(既存)住宅建設(改修)補助制度への省エネ・再エネ性能基準の導入
- ③ 脱炭素化にも貢献する北方型住宅モデル団地等の計画 等

2 支援の方法

(1) 研修会の開催

ZEB等の脱炭素化の技術や補助事業、民間住宅施策等について、研修会を開催します。

- ① 技術情報の紹介
- ② 補助事業の紹介
- ③ 事例の紹介
- ④ 完成施設の見学

+

(2) 相談窓口の開設

相談窓口を開設し、ZEB等の脱炭素化の技術や民間住宅施策に関する相談に対応します。

- ① 事業計画関連
- ② 補助事業関連
- ③ 技術関連
- ④ 住宅建設支援

+

(3) 専門技術者の派遣

市町村に専門技術者を派遣し、現地において技術支援します。(期間:1~2日)

- ① 事業計画担当者(道職員)
- ② 補助事業担当者(道職員)
- ③ 専門技術者(北総研職員等)
- ④ 民間住宅支援担当者(道職員)

3 相談窓口

建設部建築局
建築整備課
主査(ゼロカーボン)

電話:011-204-5326
e-mail:
kensetsu.kenchiku1@
pref.hokkaido.lg.jp

更なる支援

具体的な検討や事業の実施の際には、北方建築総合研究所の受託業務、(一財)北海道建設技術センターのCM[※]業務により、調査、分析、資料収集、資料作成などを支援します。(有料となる場合があります。)

※CM:コンストラクションマネジメント(市町村に限る。)